



3. 主要事業の概要

【事業規模(道路事業収入)】

(単位:千円)

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 予算	備考
① 箕面有料道路事業	1,300,966	1,719,980	1,478,122	1,549,334	箕面有料道路の料金徴収及び維持管理
全事業合計に占める割合	12.1%	22.4%	38.1%	69.6%	
② 鳥飼仁和寺大橋有料道路事業	334,482	350,883	345,588	345,512	鳥飼仁和寺大橋有料道路の料金徴収及び維持管理
全事業合計に占める割合	3.1%	4.6%	8.9%	15.5%	
③ 第二阪奈有料道路事業	4,698,564	4,575,237	0	0	第二阪奈有料道路の料金徴収及び維持管理(平成31年4月1日移管)
全事業合計に占める割合	43.8%	59.7%	0.0%	0.0%	
④ 南阪奈有料道路事業	2,070,153	0	0	0	南阪奈有料道路の料金徴収及び維持管理(平成30年4月1日移管)
全事業合計に占める割合	19.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
⑤ ①~④以外の事業	2,324,978	1,015,400	2,051,522	331,767	受託事業及び 堺泉北有料道路の料金徴収及び維持管理(平成30年4月1日移管)
全事業合計に占める割合	21.7%	13.3%	52.9%	14.9%	
全事業合計	10,729,143	7,661,500	3,875,232	2,226,613	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和元年度事業量	令和2年度計画量	
有料道路事業 管理事業	(1)鳥飼仁和寺大橋有料道路管理業務 (2)箕面有料道路管理業務	10,503台/日 9,465台/日	9,502台/日 7,594台/日	

## 4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	114,284	115,138	0	0	
利子補給金	114,284	115,138	0	0	市中銀行から借り入れた道路整備事業資金借入金に対する利子補給金
委 託 料	4,703	2,672	2,191	3,505	
( 課 外 ) 府道八尾茨木線道路管理業務 (随契)	2,284	2,506	2,060	3,505	鳥飼仁和寺大橋有料道路に接続する府道八尾茨木線の道路管理業務
府道泉大津美原線道路管理業務 (随契)	2,419	166	131	0	堺泉北道路に接続する府道泉大津美原線の道路管理業務
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	510	912	692	760	
地方共済組合団体共済部地方公共団体負担金 (負担金)	510	912	692	760	
合 計	119,497	118,722	2,883	4,265	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	65,195,396	25,923,017	5,471,429
府借入金残高(期末)	2,328,750	1,968,750	1,608,750

5. 財務状況

(単位:千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	<b>資産合計</b>	287,236,574	190,900,967	92,256,466	△ 98,644,501	<p>(現金預金) 現金預金の増加については、第二阪奈移管に伴う移管収入による増(47,000百万円)、長期借入金について定時償還及び繰上償還を行ったことによる減(20,812百万円)が主な要因である。</p> <p>(未収金) 未収金の増加については、消費税の還付による増(3,283百万円)が主な要因である。</p> <p>(道路資産) 道路資産の減少については、第二阪奈移管に伴う道路資産の減(124,574百万円)によるものである。</p> <p>(長期借入金) 長期借入金の減少については、繰上償還による政府借入金の減(2,088百万円)、地方公共団体金融機構借入金の減(564百万円)、金融機関借入金の減(17,800百万円)及び定時償還による大阪府借入金の減(360百万円)が主な要因である。</p> <p>(償還準備金) 償還準備金の減少については、第二阪奈移管に伴う償還準備金の減(58,683百万円)が主な要因である。</p> <p>(資本金) 資本金の減少については、第二阪奈移管に伴う減資(19,578百万円)によるものである。</p>
	流動資産	1,713,443	1,812,455	27,747,055	25,934,600	
	現金預金	1,243	402,069	22,791,461	22,389,392	
	未収金	1,711,552	1,409,993	4,955,503	3,545,510	
	その他流動資産	648	393	90	△ 303	
	固定資産	285,523,131	189,088,512	64,509,412	△ 124,579,100	
	道路資産	285,498,066	189,072,241	64,498,400	△ 124,573,841	
	道路資産建設仮勘定	0	0	0	0	
	有形固定資産	18,326	9,532	4,272	△ 5,260	
	無形固定資産	0	0	0	0	
	その他固定資産	6,739	6,739	6,739	0	
	<b>負債合計</b>	186,290,439	117,096,867	38,030,447	△ 79,066,420	
	流動負債	2,533,690	2,014,306	2,077,445	63,139	
	短期借入金	1,227,435	0	0	0	
	未払金	1,287,435	2,003,659	2,074,206	70,547	
その他流動負債	18,820	10,647	3,240	△ 7,407		
固定負債	66,296,711	27,891,767	7,080,179	△ 20,811,588		
長期借入金	66,296,711	27,891,767	7,080,179	△ 20,811,588		
特別法上の引当金等	117,460,038	87,190,794	28,872,823	△ 58,317,971		
道路事業損失補填引当金	18,551,404	19,404,543	19,295,738	△ 108,805		
償還準備金	98,908,634	67,786,251	9,577,085	△ 58,209,166		
<b>資本合計</b>	100,946,135	73,804,100	54,226,019	△ 19,578,081		
資本金	91,115,000	69,595,000	50,016,919	△ 19,578,081		
剰余金	9,831,135	4,209,100	4,209,100	0		

収支の状況	有料道路事業収入	10,152,921	6,646,100	1,823,710	△ 4,822,390	<p>(有料道路事業収入) 有料道路事業収入の減少については、第二阪奈移管に伴う道路料金収入の減(4,575百万円)が主な要因である。</p> <p>(受託事業収入) 受託事業収入の増加については、第二阪奈移管に伴いネクソ西日本から防災設備の更新工事や交通管理管制委託を受託したことによる増(1,036百万円)が主な要因である。</p> <p>(事業費) 事業費の減少については、第二阪奈移管に伴う事業費の減(2,908百万円)、第二阪奈移管による受託事業費の増(928百万円)が主な要因である。</p>
	受託事業収入	576,222	1,015,400	2,051,523	1,036,123	
	<b>収益</b>	10,729,143	7,661,500	3,875,233	△ 3,786,267	
	事業費	5,885,259	5,067,605	3,211,154	△ 1,856,451	
	管理費	219,512	233,234	190,726	△ 42,508	
	<b>費用</b>	6,104,771	5,300,839	3,401,880	△ 1,898,959	
	<b>償還準備金繰入額</b>	4,624,372	2,360,661	473,353	△ 1,887,308	
	当期資金調達額	9,600,000	4,200,000	0	△ 4,200,000	
	政府借入金等償還額	14,125,277	42,604,944	20,811,589	△ 21,793,355	
	<b>財務活動収支差額</b>	△ 4,525,277	△ 38,404,944	△ 20,811,589	17,593,355	
<b>当期収支差額</b>	99,095	△ 36,044,283	△ 20,338,236	15,706,047		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

大阪府道路公社

仕組債の保有状況	保有総額<平成31年3月31日時点>	保有総額(A)<令和2年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和2年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	24,029	24,534	23,992	△ 542	(職員人件費) 職員人件費の減少については、職員数の減(5名)及び手当の減(19百万円)が主な要因である。
職員人件費	273,434	251,079	205,065	△ 46,014	
退職給付費用	0	0	0	0	
減価償却費	8,774	5,617	1,039	△ 4,578	

主要経営指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費/売上高	2.8%	3.6%	5.9%	2.3%	(流動比率) 流動比率の増加については、第二阪奈移管に伴う移管収入による現金預金の増(47,000百万円)、消費税の還付による未収金の増(3,283百万円)が主な要因である。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費/売上高	2.0%	3.0%	4.9%	1.9%	
総資産当期利益率	当期利益/総資産	0.0%	-18.9%	-22.0%	-3.2%	
総資産回転期間	総資産/(売上高/12) (月)	321.26	299.00	285.68	-13.32	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	43.1%	30.8%	12.2%	-18.6%	
流動比率	流動資産/流動負債	67.6%	90.0%	1335.6%	1245.7%	
借入金比率	借入金残高/総資産合計	23.5%	14.6%	7.7%	-6.9%	

## 6. R1年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	H30実績	R1目標	R1実績 (※1)	ウェイト	得点(※2)	小計(※3)
⑤ 建設費の計画的な償還	償還準備金等積立額	百万円	11,677	12,211	12,351	40	40	40/40 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 安全で快適な道路サービスの提供	管理上の瑕疵に起因する事故件数	件	0	0	0	10	10	16/25 (20/25) 【64%】 【80%】
② 利用台数及び安定的な事業収入の確保	日平均交通量	台	19,942	20,150	19,968 (20,048)	10	1 (5)	
	利用促進策の効果的な実施	項目	12	12	12	5	5	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
② 利用台数及び安定的な事業収入の確保	有料道路料金収入	百万円	1,764	1,840	1,821 (1,830)	10	7 (8)	32/35 (33/35) 【91%】 【94%】
③ 維持管理方針に基づく計画的な維持管理	適正な維持管理費の執行	百万円	779	1,082	984	15	15	
④ 法人経営の安定性の確保	コスト縮減	百万円	15	67	70	10	10	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

※4 表中のH30実績については、継続2路線(鳥飼仁和寺大橋有料道路、箕面有料道路)の数値

## 7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)	役員業績評価
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 道路公社は、道路管理者に代って、府の出資金や国の貸付金、市中銀行等からの借入金により、道路整備・管理を有料道路事業として実施しており、定められた料金徴収期間に通行料金収入で建設費を償還することが最重点の経営目標である。</li><li>・ 近隣府県の観光・レクリエーション施設のイベントと連携したキャンペーンを継続的に実施するなど利用促進を図ったが、G20や新型コロナウイルス感染防止対策による外出自粛を余儀なくされたこと等から日平均利用台数、有料道路料金収入が目標値を下回る結果となった。しかし、効率的・効果的な維持管理を図ることにより、維持管理費は目標値内となり、最重点目標である償還準備金等の積立額の目標値を達成した。</li><li>・ 安全で快適な道路提供の取り組みとして、道路パトロールなどにより、管理瑕疵に起因する事故を防ぐこととなり、目標値を達成した。</li><li>・ 令和2年度も、中期経営計画(2019～2021)に基づき、安心・安全で利便性の高い道路サービスを提供しつつ、コスト縮減や利用促進に取り組み、建設費の着実な償還を推進する。</li></ul>	88 (93)	B (A)

## 8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言
<p>・最重点目標である「償還準備金等積立額」については、中期経営計画に基づいた計画的な維持管理をはかることにより、目標値は達成できた。</p> <p>引き続き、利用者へ安全、安心で快適な道路サービスを提供するため適切な維持管理に取り組むとともに、利用推進による計画的な建設費の償還を推進する必要がある。</p>	<p>(評価)</p> <p>・「日平均交通量」及び「有料道路料金収入」については、利用促進に取り組むことにより平成30年度実績を上回ったものの、G20サミット開催中の自家用車の利用自粛や、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を受け、目標未達成となった。</p> <p>・「コスト縮減」及び「適正な維持管理費の執行」について目標を達成し、かつ「管理上の瑕疵に起因する事故件数」についても事故発生ゼロを達成しており、利用者への安全、安心な道路サービスの提供が実現できている点は評価できる。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・第二阪奈有料道路の移管に伴い、借入金の大部分について償還を完了したことから、今後は建設費の償還を図るため、料金収入の確保に向けた利用促進に取り組むこと。</p> <p>・利用者の視線に立った近畿圏高速道路の料金体系一元化を実現するため、引き続き箕面有料道路の早期移管に向けた取組みを推進すること。</p>

## 9. 「令和2年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和2年2月)

## ○抜本の見直し

- ・引き続き、利用促進、経費節減による収支改善に取り組むなど、建設費の計画的な償還に努める
- ・利用者の視点に立った近畿圏高速道路の料金体系一元化の実現に向け、検討がすすめられる新御堂筋の機能強化の内容も踏まえ、箕面有料道路の高速道路会社への早期移管をめざす
- ・また、路線移管後の公社のあり方について、検討をすすめる

# 10. 経営目標設定の考え方

## ミッション

○安心・安全で利便性の高い道路サービスの提供

○建設費の計画的な償還

■大阪府の施策

- ・幹線道路ネットワークの整備

---

○近畿圏の高速道路における料金体系一元化

■大阪府の施策

- ・大阪府都市整備中期計画(案)に基づく事業の推進

## 基本方針

1 安全確保に対する取組み

- ・施設点検の充実
- ・老朽化対策の計画的実施

2 利便性の高い道路サービスの提供

- ・利用者満足度の向上に努め、安全で安心な道路サービスの提供を目指す

3 利用促進及び経費縮減に向けた取組み

- ・積極的な利用促進の実施
- ・計画的な維持管理
- ・建設費の計画的な償還

4 接続する高速道路会社への路線移管に向けた取組み

- ・箕面有料道路の早期移管を目指す

## 戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

①安全で快適な道路サービスの提供

- ・管理上の瑕疵に起因する事故件数  
【0件 (R1実績) → 0件 (R2)】

②利用台数及び安定的な事業収入の確保

- ・日平均交通量  
【19,942台 (H30実績) → 20,554台 (R3)】
- ・利用促進策の効果的な実施  
【12項目 (R1実績) → 12項目 (R2)】
- ・有料道路料金収入  
【1,764百万円 (H30実績) → 1,933百万円 (R3)】

③維持管理方針に基づく計画的な維持管理

- ・適正な維持管理費の執行  
【779百万円 (H30実績) → 1,026百万円 (R3)】

④法人経営の安定性の確保

- ・コスト縮減  
【15百万円 (H30実績) → 17百万円 (R3)】

⑤建設費の計画的な償還

- ・償還準備金等積立額  
【11,677百万円 (H30実績) → 13,815百万円 (R3)】

## 11. R2年度 目標設定表

### I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30実績	R1実績	R2目標	ウエイト (R2)	中期経営計画 最終年度 目標値(R3)		
⑤ 建設費の計画的な償還	償還準備金等積立額	百万円	11,677	12,351	12,703	40	13,815		
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							具体的活動事項		
最重点とする理由、 経営上の位置付け	<p>○道路公社は、道路管理者に代って、府の出資金や国の貸付金、市中銀行等からの借入金により、道路整備・管理を有料道路事業として実施しており、定められた料金徴収期間に通行料金収入で建設費を償還し、料金徴収期間が終了した時点で、道路管理者に引継ぐことになる。</p> <p>○従って、建設費を着実に償還することが道路公社における事業の根幹になる。 R1年度当初に、路線移管による移管額の受入れにより、公社の借入金は実質ゼロとなったことから、総合的な指標である「建設費の計画的な償還（償還準備金等積立額）」を最重点の経営目標とする。</p>						<p>○中期計画(2019～2021)に基づき、以下の取組みを進めることにより、建設費の着実な償還を推進する。</p>		
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	<p>○管理路線を適正な状態に保ち、安心・安全で利便性の高い道路サービスを提供するためには、責任ある道路の維持管理(道路施設や設備の定期的な点検、補修や更新などの対策)が必要となるが、無計画で場当たりの維持管理では、多大な費用と時間が必要となる。</p> <p>○国の予測によると、自動車交通量(走行台・キロ)が減少傾向にある中で、管理路線を利用する交通量を確保し、安定的な収入の確保が必要となる。</p>						<p>①コスト削減の具体的な取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○これまで実施した維持管理方法の工夫、管理水準の見直し</li> <li>○電力調達方式の見直し</li> </ul> <p>②利用促進の具体的な取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ホームページやTwitterによる情報発信</li> <li>○周辺の観光施設等とタイアップしたキャンペーンの実施</li> <li>○近隣の集客施設やイベント等でのリーフレットの配布等のPR活動</li> </ul>		
活動方針	<p>○H31年3月に策定した「中期経営計画(2019～2021)」に基づき、引き続き以下の取組みを進める。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 コスト削減の取組み 効率的・効果的な維持管理の実施により、引き続き維持管理費等の削減に取り組む。</li> <li>2 利用促進の取組み 観光施設等とタイアップしたキャンペーンの実施やホームページやリーフレットにより路線情報を発信し、各路線の知名度の向上と利便性の周知に努める。</li> <li>3 安心・安全で利便性の高い道路サービス提供に向けた取組み 「大阪府道路公社維持管理方針」に基づき、ライフサイクルコストを考慮した予防保全の考え方にに基づき、効率的・効果的な維持管理を推進するとともに、事故・渋滞対策の推進や利用者ニーズを反映したサービス向上に努める。</li> </ol>						<p>③安全・安心で利便性の高い道路サービスの提供に向けた具体的な取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○日常的な維持管理業務の着実な実施(消防設備点検等)</li> <li>○計画的な維持管理(鳥飼仁和寺大橋有料道路の防水工事等)</li> <li>○防災対策の推進(箕面有料道路の法面補修工事等)</li> <li>○利用者ニーズを反映したサービス向上 (箕面有料道路の渋滞状況のリアルタイムな発信等)</li> </ul>		

## II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30実績	R1実績	R2目標	ウエイト (R2)	中期経営計画 最終年度 目標値(R3)	戦略目標達成のための活動事項
① 安全で快適な道路サービスの提供	管理上の瑕疵に起因する事故件数	件	0	0	0	10	—	お客様の通行の安全性向上を第一に考え、パトロール実施などにより、絶えず管理瑕疵に起因する事故の発生防止を図る。 道路構造物を常に良好な状態に保全し、構造物等施設点検の充実を図る。
② 利用台数及び安定的な事業収入の確保	日平均交通量	台	19,942	19,968	17,096	10	20,554	各路線の知名度や利便性の周知が効果的に図られるよう利用者のニーズ等を捉えた利用促進策を実施するとともに、適宜、交通量の増減要因を的確に分析する。
	利用促進策の効果的な実施	項目	12	12	12	5	—	各路線の知名度や利便性の周知が効果的に図られるよう利用者のニーズ等を捉えて利用促進策を実施する。

## III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

② 利用台数及び安定的な事業収入の確保	有料道路料金収入	百万円	1,764	1,821	1,501	10	1,933	利用者ニーズを踏まえ、ホームページやTwitterによる情報発信に加え、周辺の観光施設等とタイアップしたキャンペーンの実施、近隣の集客施設やイベント等でのリーフレットの配布等のPR活動により、各路線の知名度の向上と利便性の周知に努める。
③ 維持管理方針に基づく計画的な維持管理	適正な維持管理費の執行	百万円	779	984	967	15	1,026	「大阪府道路公社維持管理方針」に基づき、効率的・効果的な維持管理を推進するが、維持管理費の執行にあたっては、事業実施の内容や方法をより精査するとともに、競争性の確保などにより、コスト削減を図りつつ目標金額以内で執行していく。
④ 法人経営の安定性の確保	コスト縮減	百万円	15	70	17	10	17	これまで実施した維持管理方法の工夫、管理水準の見直し、電力調達方式の見直し等によるコスト縮減の実施を継続。

※ ( )は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値